

士会だより



事業計画 収支予算 2024

令和6年2月16日(金)に開催した第11回理事会で令和6年度事業計画及び収支予算が決定しました。

研修の年間15単位(時間)の受講義務確保のため、研修・セミナー等の拡充を図ったほか、引き続き公益目的事業を中心にデータバンク事業の運営、相談会の開催、各種調査研究、受託事業等を幅広く展開します。

また、埼玉県用地関連業務検討ワーキンググループの設置や会費、評価員受取負担金の見直し検討などの課題に対しても取り組めます。

会員の皆様には、引き続き当協会に対して絶大なるご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



1. 令和6年度事業計画

不動産の鑑定評価等に関する業務の進捗改善を図り、不動産鑑定評価制度の発展を通じて土地等の適正な価格の形成及び健全な土地利用の増進に資することにより、県土の健全かつ均衡ある発展、あわせて県民生活の向上及び県民福祉の増進に貢献するため、次の基本方針により、事業の円滑な運営に努める。

- ⇒ 不動産鑑定評価制度の普及及び啓発に努める
- ⇒ 不動産の鑑定評価及び利用等に関する情報の提供、講演会等を開催する
- ⇒ 不動産の鑑定評価及び利用等に関する各種相談会を開催する
- ⇒ 不動産の鑑定評価及び利用等に関する調査研究及び研修を実施する
- ⇒ 不動産の鑑定評価及び利用等に関する資料の収集、管理に努める
- ⇒ 不動産の鑑定評価及び利用等に関する刊行物等を発行する
- ⇒ 県、市町村その他の公共団体及び諸団体等に対する協力及び事業を受託する
- ⇒ 災害時における住家被害認定調査等支援及び調査のための研修を行う
- ⇒ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2. 令和6年度主要事業計画表

年月	実施内容	会場
4月	5日(金) 有料相談会	士協会会議室
	10日(水) 東松山市の無料相談会	東松山市役所
	12日(金) 坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
	13日(土) 春の無料相談会(県下2会場)	浦和・川越
	19日(金) 月例無料相談会	士協会会議室
	26日(金) 理事会	共済会館
	下旬 ホームページ更新	—
5月	7日(火) 監査	士協会会議室
	8日(水) 東松山市の無料相談会	東松山市役所
	10日(金) 理事会	共済会館
	10日(金) 坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
	10日(金) 有料相談会	士協会会議室
	17日(金) 月例無料相談会	士協会会議室
	22日(水) 市町村研修会・評価員会議	県民健康センター
下旬 ホームページ更新	—	
6月	6日(木) 通常総会	浦和ワシントンホテル
	7日(金) 有料相談会	士協会会議室
	12日(水) 東松山市の無料相談会	東松山市役所
	14日(金) 坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
	21日(金) 月例無料相談会	士協会会議室
	21日(金) 理事会	共済会館
	下旬 ホームページ更新	—
	下旬 士会だより発行	—
	未定 不動産鑑定士向け研修会(親和会共催)	未定
未定 埼玉友好士業幹事会	未定	
7月	3日(水) 埼玉友好士業定例会	東天紅 JACK 大宮
	5日(金) 有料相談会	士協会会議室
	10日(水) 東松山市の無料相談会	東松山市役所
	12日(金) 坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
	19日(金) 月例無料相談会	士協会会議室
	19日(金) 理事会	共済会館
	下旬 ホームページ更新	—
	下旬 不動産市況 DI 公表	—
	未定 不動産鑑定士向け研修会(研究広報)	未定
未定 友好士業幹事会	未定	
8月	6日(火) さいたま市の無料相談会	浦和コミュニティセンター
	下旬 ホームページ更新	未定



埼玉県不動産鑑定士協



通常総会



懇親会



無料相談会



固定資産税標準宅地
鑑定評価市町村研修会



暮らしと事業の
よろず相談会

9月	6日(金) 有料相談会 11日(水) 東松山市の無料相談会 13日(金) 坂戸市の無料相談会 20日(金) 月例無料相談会 20日(金) 理事会 下旬 士会だより発行 下旬 ホームページ更新 未定 埼玉友好士業幹事会	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 共済会館 — 未定
10月	4日(金) 有料相談会 5日(土) 秋の無料相談会(県下2会場) 9日(水) 東松山市の無料相談会 11日(金) 坂戸市の無料相談会 18日(金) 月例無料相談会 18日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新 未定 不動産鑑定士向け研修会(群馬県士協会共催) 未定 不動産鑑定士向け研修会(親和会共催)	士協会会議室 浦和・熊谷 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 未定 — 未定 未定
11月	1日(金) 有料相談会 2日(土) 暮らしと事業のよろず相談会 8日(金) 坂戸市の無料相談会 13日(水) 東松山市の無料相談会 15日(金) 月例無料相談会 15日(金) 理事会 26日(火) さいたま市の無料相談会 下旬 ホームページ更新 未定 不動産鑑定士向け研修会(研究広報)	士協会会議室 浦和コルソ 坂戸市役所 東松山市役所 士協会会議室 未定 浦和コミュニティセンター — 未定
12月	6日(金) 有料相談会 11日(水) 東松山市の無料相談 13日(金) 坂戸市の無料相談会 20日(金) 月例無料相談会 下旬 ホームページ更新 下旬 士会だより発行	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 協会会議室 — —
令和7 年1月	17日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新 下旬 不動産市況DI公表	未定 — —
2月	7日(金) 有料相談会 12日(水) 東松山市の無料相談会 14日(金) 坂戸市の無料相談会 21日(金) 月例無料相談会 21日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新 未定 埼玉友好士業幹事会 未定 不動産鑑定士向け研修会(業務推進)	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 未定 — 未定 未定
3月	7日(金) 有料相談会 12日(水) 東松山市の無料相談会 14日(金) 坂戸市の無料相談会 21日(金) 月例無料相談会 21日(金) 理事会 下旬 士会だより発行 下旬 ホームページ更新 未定 一般公開セミナー(研究広報)	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 未定 — — 未定

3. 令和6年度収支予算

(単位:円)

科目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合計
1.経常利益計	175,264,600	227,640	8,736,760	184,229,000
特定資産運用収益	300	10	690	1,000
入会金収益	270,000	9,000	621,000	900,000
会費収益	3,528,000	117,600	8,114,400	11,760,000
事業収益	170,966,000	100,000	0	171,066,000
受取寄付金	0	1,000	0	1,000
雑収益	500,300	30	670	501,000
2.経常費用計	197,058,444	2,559,552	11,685,804	211,303,800
事業費	197,058,444	2,559,552	0	199,617,996
管理費	0	0	11,685,804	11,685,804
当期正味財産増減額	△21,793,844	△2,331,912	△2,949,044	△27,074,800
正味財産期首残高	56,618,835	△17,151,694	25,017,588	64,484,729
正味財産期末残高	34,824,991	△19,483,606	22,068,544	37,409,929



国土交通省 関東地方整備局との災害協定

当協会をはじめ関東甲信会8県では、国土交通省関東地方整備局（以下「関東地整」という。）との間で「災害時における関東地方整備局管内の不動産鑑定業務に関する協定書」を締結します。現在、協定締結に向けて最終的な調整を行っています。

協定締結後は「業務可能会員リスト」である協定書第7条に定める編成表を作成するため業務の実施が対応可能な会員を募集します。

なお、公益社団法人東京都不動産鑑定士協会については、関東甲信会8県に先立って、3月22日に関東地整において佐藤麗司朗 会長が出席して協定締結を行いました。



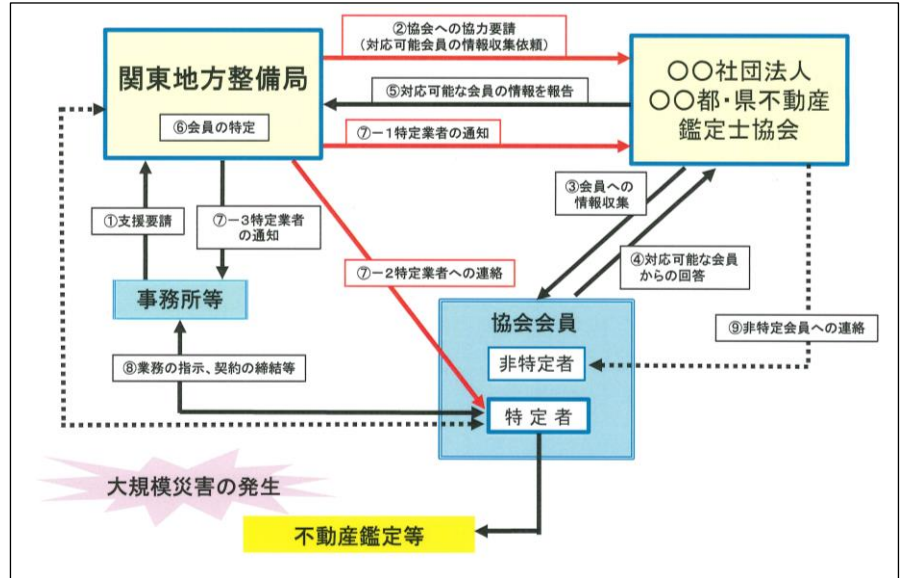
1. 協定の目的

関東地整の所管施設等における災害の応急対策に関して、当協会が円滑に支援・協力していくため、緊急的に必要な不動産鑑定評価業務（以下「当該業務」という。）の実施に関する手続きを定め、もって、被害の拡大防止及び被災施設の早期復旧を図る。

2. 業務を実施する会員の特定と契約締結

あらかじめ当該業務の実施が対応可能な（希望する）会員の名簿を作成し、関東地整から業務を実施する会員の特定のために必要な情報提供の求めがあった場合に提供する。関東地整は提供情報を踏まえ、関東地整が定める基準に従い、当該業務を実施する会員を特定し、当協会及び当該会員（以下「特定会員」という。）にその旨通知する。関東地整は、遅滞なく（入札等の手続きを経ることなく）当該業務の内容に応じた契約を特定会員との間で締結する。

3. 災害協定に基づく応急対策業務フロー案



4. 協定書案写し

<p>災害時における関東地方整備局管内の不動産鑑定業務に関する協定書（案）</p> <p>国土交通省関東地方整備局（以下「甲」という。）と〇〇不動産鑑定士協会（以下「乙」という。）とは、災害時における関東地方整備局が管理又は工事中の施設等（以下「所管施設等」という。）の災害応急対策に係る不動産鑑定業務の実施に関し、次のとおり協定を締結する。</p> <p>（目的）</p> <p>第1条 この協定は、地震、大雨、台風等の異常な自然現象に伴い災害が発生した場合に、甲の所管施設等における災害応急対策に際して、緊急的に必要な不動産鑑定評価業務（以下「業務」という。）の実施に関する手続きを定め、もって、被害の拡大防止及び被災施設の早期復旧を図ることを目的とする。</p> <p>（業務の実施範囲）</p> <p>第2条 乙は甲の協力を要する業務の実施範囲は、甲の所管施設等における被災箇所及びその関係箇所であり甲が特に業務の実施が必要と認めた箇所とする。</p> <p>（協力要請）</p> <p>第3条 甲又は甲の管内の事務所等の長（以下「事務所長等」という。）は、所管施設等が被災し業務の実施が必要と認めるときは、乙に業務の協力の要請を行うことができるものとする。</p> <p>この場合において、甲又は事務所長等は、乙に対して、業務を実施する乙の会員の特定のために必要な情報の提供を求めらるものとする。</p> <p>2 前項の規定による要請は、原則として、文書により行うものとする。ただし、文書による要請がとまがない場合には、口頭又は電話等により行い、後日速やかに文書を作成するものとする。</p> <p>3 乙は、第1項の規定による要請があったときは、正当な理由がある場合を除き、これに応じるものとする。</p> <p>（業務を実施する会員の特定）</p> <p>第4条 乙は、前条第1項の規定により要請を受けた場合には、甲又は事務所長等に対し、必要な情報を提供するものとする。</p> <p>2 甲は、前項の規定により提供された情報を踏まえ、甲が定める基準に照し、緊急的に必要な業務を実施する乙の会員を特定するものとする。</p> <p>3 甲は、前項の規定により乙の会員を特定した場合には、乙及び当該会員（以下「特定会員」という。）にその旨通知するものとする。</p> <p>4 前3項に定めるもののほか、第2項の規定による特定に際し必要な手順は別に定めるものとする。</p>	<p>（業務の内容）</p> <p>第5条 特定会員は、甲又は事務所長等の指示により業務を実施するものとする。</p> <p>（契約書）</p> <p>第6条 甲又は事務所長等は、前条に基づき特定会員に業務の指示をした場合には、遅滞なく業務の内容に応じた契約書を取り交わすものとする。</p> <p>（業務の実施に必要な情報の共有）</p> <p>第7条 乙は、あらかじめ、業務実施表（甲及び乙が協定時に連絡するために必要な電話番号その他情報が記載されたものをいう。以下同じ。）及び編成表（業務の実施が可能な乙の会員の情報が記載されたものをいう。以下同じ。）を、別に定める様式により作成し、甲に報告するものとする。</p> <p>2 乙は、報告後の協定による協定が延長された場合には、毎年度当初に連絡系統表及び編成表について見直しを行い、甲に報告するものとする。</p> <p>3 乙は、前2項の規定による報告の内容に変更が生じた場合には、速やかに甲に報告するものとする。</p> <p>（報告の負担）</p> <p>第8条 乙の会員は、業務の実施に伴い、第三者に損害を及ぼした場合、又は自らに損害が生じた場合においては、可能な限り速やかにその状況を書面により甲又は事務所長等に報告し、その措置について協議して定めるものとする。</p> <p>（有効期限）</p> <p>第9条 この協定の期間は、協定を締結した日から令和6年3月31日までの期間とする。ただし、期間満了の1ヶ月前までに甲又は乙いずれからも書面により甲又は乙に出がないときは、引き続き同一条件をもってこの協定の有効期間を1年間延長したものとみなし、その後また同様とする。</p> <p>（その他）</p> <p>第10条 この協定に定めのない事項又はこの協定に抵触が生じたときは、その都度甲乙が協議してこれを定めるものとする。</p>	<p>注1 画面を拡大してご覧ください。</p> <p>注2 協定締結後、「業務可能会員リスト」照会時に会員宛送付予定。</p>
--	--	--

5. 当該業務実施可能会員の登録

協定の実施に当たっては、協定書第7条に定める編成表を作成するため、業務の実施が対応可能な会員を募集して「業務可能会員リスト」（毎年更新予定）に取りまとめ関東地整に提供します。協定締結後、会員宛てにご案内しますので、ご協力をお願いするとともに、多くの会員の参加をお待ちしております。



委員会Report

1. 第11回通常総会の開催について (総務財務委員会)



第11回通常総会は、5月7日(火)の監事監査を経て、5月10日

(金)開催の理事会において開催概要、決算等総会資料を決定して、6月6日(木)に浦和ワシントンホテルで開催します。総会後には来賓をお招きして懇親会を開催します。多数のご来場をお待ちしております。

- | | |
|--------|--|
| (1) 日時 | 令和6年6月6日(木) 午後3時～ |
| (2) 場所 | さいたま市浦和区高砂2-1-19
浦和ワシントンホテル3Fプリムローズ |
| (3) 議事 | 令和5年度事業報告、決算等 |
| (4) 来賓 | 県、県議会議員、埼玉友好士業協議会等招待予定 |
| (5) 案内 | 開催ご案内は総会資料と併せて5月中下旬頃に発送予定 |

2. 無料相談会の開催について (研究広報委員会)



一般県民を対象として、不動産価格、不動産に係る権利の価格、不動産賃料及び不動産を取り巻く諸問題解決のため、恒例の春の無料相談会を4月13日(土)にさいたま浦和と川越の2会場で開催します。

- | | |
|--------|--|
| (1) 日時 | 令和6年4月13日(土) 午前10時～午後4時 |
| (2) 場所 | さいたま浦和会場 浦和コミュニティセンター第14集会室
川越会場 ウェスタ川越2階活動室4 |
| (3) 予約 | 事前予約不要 |
| (4) 時間 | 一人(組) 30分程度 |
| (5) 共催 | 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会 |
| (6) 後援 | 国土交通省・埼玉県・さいたま市・川越市 |

3. 一般公開セミナーの開催結果について (研究広報委員会)



不動産鑑定評価制度の普及及び啓発を進め、公益法人として地域社会への貢献を果たすために、不動産鑑定士等をはじめ広く一般県民を対象として、経済社会と埼玉県の不動産価格に関する一般公開セミナーを

3月27日(水)に開催しました。セミナーに併せて、会場内に募金箱を設置して令和6年能登半島地震により被災された方に対する義援金の募集を行いました。会場の皆様から寄せられた浄財60,684円は石川県「能登半島地震に係る災害義援金」に拠出します。ご協力ありがとうございました。

- | | |
|--------|---|
| (1) 日時 | 令和6年3月27日(水) 午後1時30分～午後4時 |
| (2) 場所 | 埼玉県県民健康センター2階大ホール |
| (3) 参加 | 92人 (一般45人・会員47人) |
| (4) 単位 | 2単位 |
| (5) 内容 | 第1部 令和6年地価公示に見る埼玉県の不動産市況
三田 和巳氏 (地価公示埼玉県代表幹事/会員/
研究広報委員会委員)
第2部 勝つためのチームマネジメント
堀越 正己氏 (立正大学ラグビー部監督) |



4. 埼玉県用地関連業務検討ワーキンググループの設置について（業務推進委員会）

埼玉県発注の土地評価等の業務に関する鑑定士の業務の進め方、成果品等について生じる諸問題について、ケーススタディ（問題点、検討結果の提示）を作成するために業務推進委員会内にワーキンググループを設置しました。令和6年度内を目途に成果物を取りまとめ会員に対して配布を予定しています。

- | | |
|--------|--|
| (1) 構成 | （業務推進委員会）
巢合 勇次 副会長、黒住 明央 委員長、立澤 恵理 副委員長、原嶋 康仁 委員、石井 依子 委員、中山 健人 委員（専門委員）
大宮不動産鑑定所 切敷 幸志 会員、門協不動産鑑定(株) 門協 誠 会員、中武不動産鑑定(株) 松島 俊輔 会員 |
| (2) 設置 | 令和5年11月17日(金)理事会承認 |
| (3) 期間 | 令和5年度から令和6年度末 |

5. 埼玉県用地課/埼玉県不動産鑑定士協会合同研修会の開催結果について（業務推進委員会）



2月19日(月)に初の試みとなる埼玉県との合同研修会を埼玉県県民健康センターで開催しました。用地事務を担当する埼玉県職員と当協会会員が一堂に介し、講師を埼玉県用地課の桑野 輝厚 主幹と当協会齋藤 雅一 会員が相互に担当しまし

た。当日は、埼玉県県土整備部用地課長 赤沼 知真 様からご挨拶をいただいたほか、休憩時間には、埼玉県職員との活発な意見交換・交流が図られました。

また、研修後に埼玉県が実施した県職員へのアンケートでは、「内容がわかりやすい」「今後の業務に役に立つ」等の高評価をいただき、来年度も継続して開催してほしいとの声が多く寄せられていました。

- | | |
|--------|--|
| (1) 日時 | 令和6年2月19日(月) 午後1時30分～午後4時40分 |
| (2) 場所 | 埼玉県県民健康センター2階大ホール |
| (3) 参加 | 83人（埼玉県職員36人・会員47人） |
| (4) 単位 | 3単位 |
| (5) 内容 | 「公共事業と不動産鑑定」
桑野 輝厚 氏（埼玉県用地課指導・管理担当主幹）
「不動産鑑定評価書の読み方など」
齋藤 雅一 氏（会員/研究広報委員会委員）
「名刺交換・意見交換」 |

6. 埼玉評価センターの解散に伴う社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会の不動産担保型生活資金等に係る不動産評価業務に関する当協会の支援について（業務推進委員会）



令和6年3月31日をもって解散となる埼玉評価センターの業務に関して、埼玉評価センターを通じた同会員に対する社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会（以下「社協」という。）からの業務の依頼は廃止され、代わって令和6年4月1日からは、令和6

年2月21日付け会員宛照会「埼玉県社会福祉協議会が依頼する不動産鑑定評価等に係る希望届の提出について」に基づき当協会が作成する不動産鑑定士リストから社協が業務を直接発注することになりました。

当協会では、令和6年3月6日に中野 拓 会長と業務推進委員会 黒住 明央 委員長が社協 上木 雄二 副会長（写真右）、林田 泰明 事務局長、広瀬 学 生活支援部長を訪問して「不動産担保型生活資金に係る不動産鑑定評価に関する覚書」「要保護世帯向け不動産担保型生活資金に係る不動産評価に関する覚書」を令和6年4月1日付けで締結しました。社協からの業務の受託を希望する不動産鑑定士リストの作成・提供等を行うなど、引き続き社協を支援してまいります。

なお、これまで埼玉評価センター会長が委嘱されていた貸付審査等運営委員会委員に巢合 勇次 副会長が就任することになりました。

また、埼玉評価センターから当協会に対して同会員に均等に配分した残余財産の残金 55,107 円の寄附がありました。



7. 市町村職員固定資産税担当者及び不動産鑑定士向け研修会の開催について（公的土地評価委員会）



地方自治体職員や不動産鑑定士の実務能力の向上や業務知識の

習得を図って適正な土地税制を確保していくため、5月22日(水)に固定資産税標準宅地鑑定評価に係る研修会を開催します。

- | | |
|--------|------------------------------|
| (1) 日時 | 令和6年5月22日(水) 午後1時～午後4時40分 |
| (2) 場所 | 埼玉県県民健康センター2階大ホール |
| (3) 募集 | 200人程度（自治体職員100人・不動産鑑定士100人） |
| (4) 単位 | 3単位 |
| (5) 内容 | 調整中 |

8. 関東甲信不動産鑑定士協会連合会設立50周年記念講演会の開催結果について（共通）



関東甲信会では設立50周年を記念して2月22日(木)に、千葉県不動産鑑定士協会主管で関東甲信会の会員を対象としたZoomウェビナーによるWeb講演会を開催しました。経済統計、マクロ経済分析を専門とし、新聞やテレビ等各界で活躍さ

れている永濱利廣氏（写真前列左から4番目）を講師に招きしたところ、関東甲信会全体で222人が参加し、大変盛況のうちに終了しました。

また、講演会終了後には、都内で永濱先生を囲んで懇親会を開催し、当協会からも中野会長と諸貫副会長が参加しました。

- | | |
|--------|--|
| (1) 日時 | 令和6年2月22日(木) 午後1時30分～午後3時10分 |
| (2) 方法 | ZoomウェビナーWeb研修会 |
| (3) 単位 | 2単位 |
| (4) 内容 | 「2024年の金利動向展望」
永濱利廣氏（株式会社第一生命経済研究所経済調査部 主席エコノミスト） |
| (5) 人数 | 222人（埼玉県51人） |
| (6) 主催 | 関東甲信不動産鑑定士協会連合会（会長 増間 真一） |
| (7) 主管 | 公益社団法人千葉県不動産鑑定士協会（会長 佐藤 元彦） |

理事会Report

2月理事会（定例）

【議事の経過の概要及び結果】

(1) 令和6年度事業計画及び収支予算案について

継続審議となっている令和6年度事業計画案及び収支予算案について、顧問税理士により算定された消費税予算額の反映や事業実績に応じた数値の更新等のあった総務財務委員会及び業務推進委員会の収支予算案について事務局から説明があり、今回の更新等の内容を踏まえ、事務局で各委員会を一本に取りまとめた事業計画案と収支予算案について一括して諮ったところ、特に異論もなく承認された。

(2) 総会・懇親会の開催要領について

担当理事から、第11回総会・懇親会の開催について、「新型コロナウイルス禍前と同様の状況に戻して一切の制約を設けず開催する」「懇親会については、この機会に招待者を大幅に見直し、過去に出席実績のない者には招待状の送付を取りやめる」などの基本方針のほか、総会・懇親会の次第、業務執行理事の役割等について開催要領として定め、この開催要領に基づき今後準備を進めていきたいとの説明があり、特に異論もなく承認された。



(3) 関東地方整備局管内の不動産鑑定業務に登録を希望する会員募集文案について



担当理事から、11月17日開催の理事会で承認された関東地方整備局との「災害発生時の緊急的な不動産鑑定業務の実施に必要な手続き等を定める協定書締結」に関して、関東整備局と協定書締結後に協定書案第7条の規定に基づき業務の実施が可能な会員の情報を記載する編成表を作成するため、当協会から会員に対して照会予定の業務の実施を希望する会員の登録募集文案について説明があり、関東整備局から協定締結スケジュールが示されていないことから協定書締結まで継続審議の扱いとなった。

(4) 能登半島地震への当士協会の対応について

総務財務担当理事から、2月7日に開催した総務財務委員会で意見を求めたところ意見の集約ができなかったため、改めて当協会としてどう対応するか各理事から意見を求めたいとの説明があり、併せて「(7) 一般公開セミナー：募金箱設置について」が本議題と関連することから、研究広報担当理事から3月27日に開催する一般公開セミナーで研究広報委員会として能登半島地震募金箱を設置して募金活動を行いたいとの説明があった。各理事の意見の集約を図ったところ、熊本地震時の判断と同様、公益社団法人として定款等の制約があることから当協会からの寄附金の支出はしないこととしたほか、熊本地震時に行った理事等協会有志の活動としての寄附については今回行わないことになった。また、会員に対しては協会が関与することなく、税控除の対象となる連合会の寄附金募集や北陸不動産鑑定士協会連合会の義援金募集が既に開始されていることから会員個人の判断で行うことになった。当協会の活動としては、研究広報委員会が一般公開セミナーの会場で募金を行い、寄附金の拠出先を石川県と明示して実施することにした。

(5) 上尾市固定資産評価審査委員会委員の推薦について
担当理事から、上尾市長から新たに令和6年7月7日から令和9年7月6日を任期とする上尾市固定資産評価審査委員会委員について推薦依頼があり、上尾市では石井依子会員を候補者として既に検討しており、同

会員について当協会からの推薦を依頼されたもので、同会員は現職の業務推進委員会委員で、これまでに当協会理事、委員を歴任されていることから依頼どおり推薦したいとの説明があり、特に問題となる点はなく承認された。

(6) 一般公開セミナー：新聞広告について補正予算のお願い

担当理事から、一般公開セミナーの新聞広告について、新聞広告予算が350,000円のところ日本経済新聞社2段1/2で204,490円、埼玉新聞社全2段2回で330,000円、合計534,490円となるが、新聞広告効果を期待して2社に依頼したいとの説明があり、2社に掲載依頼することについて諮ったところ、特に異論もなく承認された。

(7) 一般公開セミナー：募金箱設置について

(4)で承認済み。

(8) 月例無料相談会 相談員参加のご協力をお願い

担当理事から、月例無料相談会の相談員について、現在、研究広報委員会委員個人の負担が大きくなっているため、午前の相談会に理事に協力いただきたいとの説明があり、協力可能な理事を募ったところ、黒住明央理事、立澤恵理理事、島田喜久男理事の3名から協力が得られることとなり、後日、事務局で日程調整を行うこととなった。

(9) 埼玉県社会福祉協議会の支援業務について



担当理事から、評価センターが行っていた社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会（以下「社協」という。）の業務に関して、評価センタ

ー解散に伴う令和6年4月1日からの当協会への事務の移行に関しては、業務の受託を希望する不動産鑑定士リストの作成・提供等の社協に対する支援を当協会で行うこと、「不動産担保型生活資金に係る不動産鑑定評価に関する覚書」「要保護世帯向け不動産担保型生活資金に係る不動産評価に関する覚書」を締結すること、貸付審査等運営委員会委員について、巢合勇次副会長を推薦していきたいとの説明があり、特に異論もなく承認された。

【報告事項】

(1) 退会について

(2) 2024年会費減額対象になる会員について

(3) 給与等の比較について

(4) 一般公開セミナー：役割分担について

(5) 研修の義務化と受講の奨励

(6) 2/19研修会について

(7) 5月22日固定資産評価研修会の内容検討

(8) 栃木県士協会からのアンケート調査について



(9) 各委員会議事録

3月理事会(定例)

【議事の経過の概要及び結果】

(1) 令和5年度補正予算について

担当理事から、一般公開セミナーにおける新聞広告について、2月理事会で既に承認されている日本経済新聞社(2段1/2)と埼玉新聞社(全2段2回)2社に依頼するための予算の増額について補正を行いたいとの説明があった。

また、事務局から、平成24年10月に購入したFAX複合機の故障について、現行機は購入から11年以上経過し交換部品が製造中止になっているため、業者から修理不能と判断されたとの報告があり、現在でもFAXは会員や一般県民との主要な通信手段となっていることから、早急に現行機種と同程度のFAX複合機に更新し、管理面の利便性や費用の平準化を考慮してリース契約として、補正予算を確保するまでは一時的に既定予算で対応したいとの説明があったほか、埼玉評価センターの解散に伴う会員への配分後の残余財産が56,000円程度になり、これを当協会で特別寄附金として収益事業等会計で受け入れる予定であるとの説明があった。

以上について諮ったところ、特に異論なく了承された。

(2) 第11回通常総会及び懇親会の案内文書ほかについて

担当理事から、通常総会(第11回)・懇親会開催要領に基づき、各理事の役割、議事録署名人2名(総務財務委員会 岸田委員、吉本委員)、会員への開催通知日、議案書作成・発送等のスケジュール、会

員並びに顧問・来賓等への案内文等について説明があり、総会に向けて、引き続き継続して審議していくことで了承された。

(3) 入会について

担当理事から、北としま事務所株式会社の平林 誠氏から業者会員として令和6年4月1日付けで入会したいとの入会申請があったと説明があり、申請者に特に問題となる点はなく入会申請どおり承認された。

(4) 新規研究広報委員会委員の承認について

担当理事から、高橋 晃 委員が転職により当協会を退会することから、後任に(株)大島不動産鑑定さいたま支社 松浦 章 会員を委嘱するものであり、事前に本人の了解を得ているとの説明があり、本人に特に問題となる点はなく異論なく承認された。

(5) 固定資産評価研修会の講師依頼について

担当理事から、令和6年5月22日に埼玉県県民健康センターで開催予定の固定資産評価研修会における外部講師について、前公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会公的土地評価委員会委員の阿部 祐一郎 氏に依頼し、謝礼については徳島県からの遠距離の来県となることから交通費及び宿泊費込みで22万円(税込)としたいとの説明があり、特に異論なく承認された。

【報告事項】

- (1) 災害時における関東地方整備局管内における不動産鑑定業務に関する協定のスケジュール・予定について
- (2) 一般公開セミナー：準備・集客状況について
- (3) 来年度関東甲信会不動産鑑定士協会連合会共催研修会の主催について
- (4) 高橋委員退会後の研究広報委員会と日本不動産研究所との連携について
- (5) 埼玉友好士業協議会幹事会について

- (6) 県との合同研修会について
- (7) 埼玉県社会福祉協議会支援業務について
- (8) 固定資産評価研修会の概要について
- (9) 固定資産評価研修会での資料配布について
- (10) 令和6年度事業計画及び収支予算について
- (11) 各委員会議事録



Event Report

1月

- 1月10日(水) 埼玉県・さいたま市への新年挨拶回り
- 1月16日(火) 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会理事会・新年賀詞交歓会
- 1月24日(水) 日本公認会計士協会埼玉会新年賀詞交歓会
- 1月26日(金) 公益社団法人東京都不動産鑑定士協会新年賀詞交歓会
- 1月27日(土) 解決！相続・空き家の無料大相談会

2月

- 2月2日(金) 業務推進委員会/有料相談会
- 2月6日(火) 総務財務委員会
- 2月7日(水) 研究広報委員会
- 2月9日(金) 坂戸市無料相談会
- 2月13日(火) 公的土地評価委員会
- 2月16日(金) 理事会/月例無料相談会
- 2月19日(月) 埼玉県用地課/埼玉県不動産鑑定士協会合同研修会
- 2月20日(火) 埼玉友好士業協議会第3回幹事会
- 2月22日(木) 関東甲信会設立50周年記念講演会

3月

- 3月1日(金) 業務推進委員会/有料相談会
- 3月5日(火) 総務財務委員会
- 3月6日(水) 研究広報委員会/社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会と不動産担保型生活資金に係る不動産鑑定評価に関する覚書等締結
- 3月8日(金) 坂戸市無料相談会
- 3月12日(火) 公的土地評価委員会
- 3月13日(水) 東松山市無料相談会
- 3月15日(金) 理事会/月例無料相談会
- 3月19日(火) 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会理事会
- 3月27日(水) 一般公開セミナー



埼玉県用地課との合同研修会



埼玉県用地課との合同研修会
埼玉県用地課長挨拶



一般公開セミナー
地価公示埼玉県代表幹事
三田 和巳氏



Members

1. 入会者

新たに会員にお迎えします。よろしくお願いします。



氏名	平林 誠 (ひらばやし まこと)
業者名	北としま事務所株式会社
区分	業者会員
承認日	令和6年(2024年)3月15日付け承認

※ 入会日 令和6年(2024年)4月1日

2. 退会者

長きにわたりご指導・ご支援いただきありがとうございました。今後ますますのご健勝・ご多幸を祈念します。

氏名	篠 光昭 (しの みつあき) /業者会員
業者名	篠不動産鑑定事務所
退会事由	廃業
退会日	令和6年(2024年)2月2日

3. 登録事項変更

株式会社エクレア 用水千佳 (ようすい ちか)

業者所在地	変更後	さいたま市南区別所6-13-5
	変更前	さいたま市南区根岸4-7-12
変更年月日	令和6年(2024年)3月4日	

矢口不動産鑑定事務所 矢口 真実 (やぐち まさみ)

事務所FAX	変更後	050-3172-6542
	変更前	048-951-2557
変更年月日	令和6年(2024年)3月11日	

中野鑑定事務所 中野 拓 (なかの たく)

業者所在地	変更後	さいたま市浦和区常盤1丁目3番地9ロイヤルプラザ常盤315号室
	変更前	川越市旭町1丁目8番地4ベルテ川越207号室
事務所電話・FAX	変更後	電話 048-767-7268/FAX 048-767-7314
	変更前	電話 049-293-4741/FAX 049-293-4871
変更年月日	令和6年(2024年)4月1日	

4. Status



(1) 会員分類 R6.3.31現在

区分		合計	内訳	
会員	業者/個人	147名	業者122名	個人25名
	男/女	147名	男性134名	女性13名
不動産鑑定士	業者/個人	143名	業者118名	個人25名
	男/女	143名	男性132名	女性11名
	平均年齢	62.2歳		

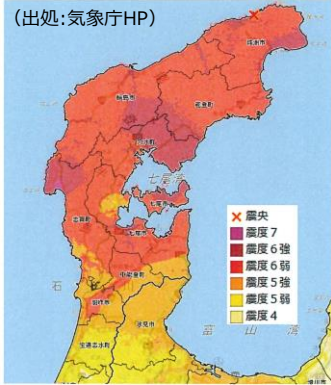
(2) 不動産鑑定士/年齢分布 R6.3.31現在 (P12)

(3) 市町村別会員数 R6.3.31現在 (P13)



Information

令和6年能登半島地震への対応（総務財務委員会）



令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、犠牲となられた方々に心よりご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された全ての方々に、お見舞いを申し上げます。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当協会では、今回の地震災害に際しまして、3月27日に開催しました一般公開セミナーの会場において募金活動を実施し、60,684円の寄附金が集まりました。

日本不動産鑑定士協会連合会

令和6年能登半島地震に係る寄附金（特定寄附金）

募集期間 令和6年1月17日から同年5月30日

北陸不動産鑑定士協会連合会

令和6年能登半島地震義援金

募集期間 令和6年2月13日から同年3月22日

関係行政機関への新年度挨拶回り（理事会）



各行政機関の人事異動等に伴って、埼玉県及びさいたま市の関係部局幹部職員への新年度挨拶回りを4月5日(金)行います。関係行政機関への挨拶回りは、例年4月と1月の年2回のほかに、役員改選時に実施しています。

に、役員改選時に実施しています。

日時	令和6年4月5日(金)午前10時から
訪問先	埼玉県 地域経営局長、(企画財政部) 土地水政課・市町村課、(県土整備部) 用地課 さいたま市 (財政局) 固定資産税課・税制課・資産経営課、(都市局) 都市計画課
参加予定者	中野会長 諸貴副会長、小林副会長、巢合副会長、各務副会長、松島専務理事

会費の減免制度のご案内（総務財務委員会）



当協会では、満80歳以上の高齢な会員、長期にわたる病気療養のため業務を行うことのできない会員を対象とする減免制度があります。

会費減免を受けようとする会員は、入会金及び

会費の減免規程第4条の規定に基づき、当協会例規集第7編様式集7-16で定める「会費の減免申請書」に減免を受けたい理由を証する書面を添えて会長宛て提出します。

減免の適用には、理事会の承認が必要となるほか、業者会員・個人会員により適用される減免額が異なります。会費減免を希望される方は、お早目の手続きをお願いします。詳しくは事務局までご相談ください。

なお、令和6年度中に高齢者減免の該当となる方には、令和6年3月中旬に事務局から個別にREA-NETでご案内しました。

発行・編集責任者



いつも士会だよりをご愛読いただきありがとうございます。

士会だよりは、令和4年6月30日発行第31号から電子化発行となりました。REA-NETにより情報をいち早く提供するとともに、環境への負荷の低減、業務効率改善やコスト削減を進めてまいります。

発行責任者 公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会

会長 中野 拓

編集責任者 研究広報委員会、事務局

発行日 令和6年(2024年)3月29日

さいたま市浦和区常盤4-1-1

Phone 048-789-6000/Fax 048-789-6160



◀ 事務局宛メール（スキャン/クリック）



不動産鑑定士/年齢分布 3月末

年齢	構成比		分布		
	人数	構成比	男	女	分布(■男/□女)
94	2人	1.4%	1人	0人	■
93			0人	0人	
92			0人	0人	
91			0人	0人	
90			1人	0人	■
89	0人	0.0%	0人	0人	
88			0人	0人	
87			0人	0人	
86			0人	0人	
85			0人	0人	
84	3人	2.1%	0人	0人	
83			0人	0人	
82			0人	0人	
81			2人	0人	■ ■
80			1人	0人	■
79	18人	12.6%	4人	0人	■ ■ ■ ■
78			3人	0人	■ ■ ■
77			0人	0人	
76			7人	0人	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
75			4人	0人	■ ■ ■ ■
74	18人	12.6%	6人	0人	■ ■ ■ ■ ■ ■
73			5人	0人	■ ■ ■ ■ ■
72			3人	0人	■ ■ ■
71			1人	0人	■
70			3人	0人	■ ■ ■
69	14人	9.8%	4人	0人	■ ■ ■ ■
68			2人	0人	■ ■
67			0人	0人	
66			4人	0人	■ ■ ■ ■
65			4人	0人	■ ■ ■ ■
64	17人	11.9%	5人	0人	■ ■ ■ ■ ■
63			1人	0人	■
62			2人	0人	■ ■
61			4人	0人	■ ■ ■ ■
60			5人	0人	■ ■ ■ ■ ■
59	26人	18.2%	5人	0人	■ ■ ■ ■ ■
58			5人	1人	■ ■ ■ ■ ■ □
57			0人	1人	□
56			8人	1人	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ □
55			5人	0人	■ ■ ■ ■ ■
54	29人	20.3%	5人	1人	■ ■ ■ ■ ■ □
53			3人	1人	■ ■ ■ □
52			3人	2人	■ ■ ■ □ □
51			9人	1人	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ □
50			4人	0人	■ ■ ■ ■
49	12人	8.4%	3人	1人	■ ■ ■ □
48			1人	2人	■ □ □
47			4人	0人	■ ■ ■ ■
46			1人	0人	■
45			0人	0人	
44	2人	1.4%	1人	0人	■
43			0人	0人	
42			0人	0人	
41			1人	0人	■
40			0人	0人	
39	2人	1.4%	1人	0人	■
38			1人	0人	■
37			0人	0人	
36			0人	0人	
35			0人	0人	
合計	143人	100.1%	132人	11人	平均年齢62.2歳



会員数/市町村別 3月末



建制順	市町村名	会員数	順位
1	さいたま市	52	1
3	熊谷市	15	2
2	川越市	9	3
4	川口市	8	4
7	所沢市	8	4
19	越谷市	6	6
17	上尾市	5	7
5	行田市	4	8
11	東松山市	3	9
12	春日部市	3	9
26	新座市	3	9
8	飯能市	2	12
10	本庄市	2	12
18	草加市	2	12
24	志木市	2	12
27	桶川市	2	12
28	久喜市	2	12
29	北本市	2	12
31	富士見市	2	12
39	ふじみ野市	2	12
6	秩父市	1	21
9	加須市	1	21
13	狭山市	1	21
14	羽生市	1	21
15	鴻巣市	1	21
16	深谷市	1	21
21	戸田市	1	21
25	和光市	1	21
32	三郷市	1	21
33	蓮田市	1	21
35	幸手市	1	21
40	白岡市	1	21
61	宮代町	1	21
20	蕨市	0	34
22	入間市	0	34
23	朝霞市	0	34
30	八潮市	0	34
34	坂戸市	0	34
36	鶴ヶ島市	0	34
37	日高市	0	34
38	吉川市	0	34
41	伊奈町	0	34
42	三芳町	0	34
43	毛呂山町	0	34
44	越生町	0	34
45	滑川町	0	34
46	嵐山町	0	34
47	小川町	0	34
48	川島町	0	34
49	吉見町	0	34
50	鳩山町	0	34
51	ときがわ町	0	34
52	横瀬町	0	34
53	皆野町	0	34
54	長瀬町	0	34
55	小鹿野町	0	34
56	東秩父村	0	34
57	美里町	0	34
58	神川町	0	34
59	上里町	0	34
60	寄居町	0	34
62	杉戸町	0	34
63	松伏町	0	34
	市計	146	
	町村計	1	
	合計	147	